

「今後の県立高校に関する意見交換会（第1回）」記録要旨【久慈ブロック】

平成27年5月28日（木）

洋野町民文化会館 コミュニティホール

【洋野町 参加者】

- ・説明の中に「より良い学びの場」ということがあったが、このことが重要だと思う。
- ・今の時代は、スケールメリットを追求する大量生産社会ではなくなってきており、教育も大規模校だからより良い授業ができるということではなくなってきているのではないかと。
- ・最近、プロジェクト型授業（PBL、問題解決型学習）、LTD（話し合いによる学習）等、21世紀型の新しい学びのスタイルが注目されている。そういう中で、新しい学びのイノベーションを、過疎が進む地域の小規模校が提案をできるのではないかと。フットワークの軽い小規模校だからこそ、地域と連携したダイナミックなものをつくれると考えている。
- ・人件費等、様々な問題はありますが、ICTを活用したディスタンスラーニング（遠隔学習）、あるいは地域住民がもっと学校に関わっていくことができるようにすること等、より良い学びの場を提供する切り口で、新たな取り組みができるかと考える。

【洋野町 参加者】

- ・公共交通機関が不便なこともあり、仮に、大野高校が統廃合によりなくなることがあれば、地域の子どもの学ぶ機会が失われる。
- ・市町村との連携について、寮の整備、県立学校のためのスクールバス等、県教委も覚悟を持って思い切った施策をとらないと、経済的理由で学ぶ機会を失う子ども達を産むことになってしまう。
- ・地域に高校がなくなると地域の文化を受け継ぐ子どもがいなくなり、人口の急激な減少を加速させる恐れがある。少人数学級の実現に向けた国への働きかけ等をしながら、地域の宝である学校をできるだけ存続させ、地域に貢献する人材を育てる視点で再編の検討をお願いしたい。

【洋野町 参加者】

- ・前計画策定の時にも地域懇談会があり参加した。その時は通り一遍の説明であったが、今回は進め方が丁寧で、地域の考えを聞く姿勢が見られる。
- ・高校生の授業理解について、「よく分かる」「だいたい分かる」で約4割とある。もしこれが本県の状況だとすると、60%の高校生が授業を理解していないということになる。その子ども達への手当はどのようなになっているのか。高校再編により、望ましい学校規模とする4～6学級校が実現されたとしても、この問題が解消されるかというところではないかもしれない。60%の生徒が高校の授業についていけない中で再編計画を策定したとしても、ただ人材を無駄にすることになるのではないかと。
- ・高校卒業3年後の離職率について、約40%が離職する状況にある。これは、義務教育期間を含めた6～18才までの12年間の人材育成が、十分ではなかったからと捉えられる。
- ・今の子ども達は、実践社会で経験が不足しており、学校では全て与えられることが当たり前の子どもの達を育てている。実社会で求められる資質が不足する中で、高校卒業後すぐに自立した社会人としてスタートすることになる。そのギャップを超えることができない人が多いのは当たり前ではないか。このような生徒に対するケアをしっかりと考えて欲しい。

（次頁に続く）

- ・地域には地域のビジョンがあってもいいのではないかと。積極的なビジョンがあれば受け入れるという県教委の姿勢があれば、時代のニーズにあった計画ができるのではないかと。

【 県教委 】

- ・授業が分かる生徒の割合についてであるが、生徒によっては、10のうち1つ分からなくても、分からないと回答する場合もあるし、また、1つ分かっても分かったと答える生徒もいる。学校現場では授業を理解できない生徒に対し、補充指導、個別指導を通した手当てをしている。授業の理解については様々な見方があるが、学校現場では、集団で学ぶ姿勢を育てることも含め、常に授業を見直し、一人ひとりの生徒の学習状況を見ながら指導することを心がけている。
- ・人材育成について、高校再編とは関係なく常に取り組んでいかなければならない課題である。かつては高校生の卒業3年後の離職率は5割であったが、現在は改善され4割に下がってきている。これは、地元企業がインターンシップで生徒を受け入れていただき指導いただきながら、職業観・勤労観を育てていただいた成果でもある。離職の理由には、本人の資質に関わっているものもある。また、雇用環境の厳しさもあり、環境によって職場を離れざるを得ない状況も見られ、地域企業と連携し改善を図る必要がある。
- ・現在は地域の理解により、郷土芸能の伝承活動等、小中高を通して地域住民が学校に関わり生徒を育てていただいている。また、インターンシップ等を通して、かつてに比べると社会に密接した学びを終えて卒業している。高校再編によってそのような課題に取り組んでいくということもあり、計画を策定する際に取り入れる視点でもあると考える。

【洋野町 参加者】

- ・学習に取り組む際に、生徒が将来の目標を持って取り組んでいるのか、それとも目標を持たないままにただ取り組んでいるのか。その実態を把握しているのか。

【 県教委 】

- ・そのための調査は行っていないが、高校1・2年生で実施している基礎力確認調査の際には、学習に対する意識調査を併せて行っている。その中で、教科の重要性を認識している割合が高くなっており、おおよそ6割の生徒は、国数英の学習は将来役にたつと考えている。文科省では、基本的な知識理解、思考力・判断力・表現力、主体的に学ぶ姿勢等の学びの3要素を示している。学校現場では、これらを重視し学ぶ姿勢も大事にしながら指導しており、効果は出ている。しかし、社会が複雑になる中で、対応できる力は育てていかなければならないと考えている。

【洋野町 参加者】

- ・大野高校に勤務し、地域とのつながりを感じる。住民が高校に声をかけてくれるし、生徒は部活動でも進路でも、一生懸命指導についてくる。生徒とのつながりも強く感じている。
- ・高校にはそれぞれの規模に応じた良さがある。大規模校の視点で見ると、小規模な大野高校の良さが見えなくなる。様々な価値観で学校の在り方を探っていけばいいのではないかと。

【洋野町 参加者】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」は、小規模校の在り方に配慮している。これまで、私達が機会あるごとに意見を述べてきたことが反映されたものと思っている。
- ・県内高校の40%が3学級以下となっている。適正規模ありきではなく、教育の機会均等や地域振興の視点から、地域の学校を考えなければならないという説明があり感謝している。

(次頁に続く)

- ・大野高校に対してはこれまで、副食給食の提供、スクールバスの運行、あるいは授業料全額免除等、旧大野村の時代から様々な支援を行っている。所得が低く貧しい地域ではあるが、教育の必要性、青少年の健全な育成のためにという願いをこめての取り組みと思っている。
- ・最近、振興協議会を立ち上げ大野高校を支援している。部活動では卓球指導者の確保、地区内外から多くのチームが参加する練習会（大会）の開催等にも取り組んでいる。また、「大野高校を守る会」の結成、「東京大野つばさ会」を中心とした高校を支援する活動も行っている。
- ・大野高校は地域に是非とも必要である。小規模校に配慮するという言葉だけではなく、地域密着型の具体的な小規模校の在り方を示していただくことで、全国でも珍しい山村での小さな学校の運営ができるのではないかと考えている。
- ・郷土芸能の継承活動にも関わっている。高校生がリーダーとなり、小中学生を指導するようにしている。人材育成とは、郷土をこよなく愛する人を育てることであると考えている。地域の復興や地方創生のために努力する人を育てることが本当の人材育成である。静かな地域で郷土を愛する人を育てることができればと考えている。

【洋野町 参加者】

- ・望ましい学校規模 4～6 学級にすることについて、そのメリットは何か。また、大規模校と小規模校のそれぞれのメリットとデメリットをどのように分析しているのか。
- ・地域や産業界の連携について、小規模校に必要なことであり、それを生かした計画を策定していただきたい。

【 県教委 】

- ・小規模校のメリットとしては、生徒一人ひとりにきめ細やかな指導ができること、地域との連携による卒業後の進路、部活動の成果があること等がある。地域によっては、国際交流活動や校外での人材育成セミナーへの参加等の独自の取り組みも見られる。
- ・デメリットとして教員配置の関係から、多様な進路への対応が十分できないといったところもある。大学進学を考えたとき、教育課程に大学入試センター試験に必要な教科の設定、特に理科・地歴公民で難しいことがある。また、教員が少ないことから、専門外の教員が授業をする場合もある。部活動では、中学生が団体競技を継続したい場合に、その種目が学校にないことで選択肢が制限される場合もある。また、より多くの友人とのふれ合いを求めて規模の大きい高校を選択する場合もある。それらを踏まえながら、小規模校の課題も共有したうえでどのように様々な課題を少なくしていくのかということを考えていかなければならない。
- ・小規模校と市町村との連携の事例としては、海外との交流事業等による人材育成や土・日や春休みの学習活動等への財政的な支援等があり、それらも参考にしながら引き続き地域の高校をより良くしていく方法について知恵を絞らなければならない。

【洋野町 参加者】

- ・小規模校における子ども達の意識について、具体的に調査をしたということはないのか。

【 県教委 】

- ・全体の調査は行っていないが、企業等から伺ったところでは、小規模校の生徒の中にはコミュニケーションをとるのが苦手な生徒もいるように聞いている。学校内でのコミュニケーションの機会だけではなく、地域や他校との交流機会等、様々な経験を積んでいくことが、高校から社会に出たときのギャップを少なくすることにつながるのではないかと考えている。 (次頁に続く)

【 県教委 】

- ・学校では、生徒・保護者・地域住民・学校評議委員を対象に学校評価アンケートを実施している。学校の規模に関係なく、学校の教育活動の充実度を示すものであり、学校に対する評価（満足度）としては高い学校で85%程度、それ以外でも70%程度と把握している。
- ・コミュニケーション能力については、学校の規模にかかわらず苦手な生徒はいると考える。そういう中で、小規模校であれば、大人数の中での人間関係が苦手な生徒が居場所を見つけるといったメリットはある。例えば、定時制高校では、中学校時代不登校の生徒が欠席することなく卒業し就職するといった事例もある。一方で、大規模校の中でも人付き合いが苦手な生徒もいる。それは大規模校の中で、しっかりと育てていくことに取り組んでいるところである。

【久慈市 参加者】

- ・高校再編のなかで支援学校が話題にならないのはなぜか。
- ・岩手県には「特別教育推進プラン」がある。久慈拓陽支援学校を含め、県内の特別支援学校高等部は生徒が増えている。
- ・高校入試では、障がいを持つ生徒が普通高校を受験した場合、点数が合格点に満たなければ不合格となる。これでは、ともに学びともに育つ視点からずれてしまう。また、車椅子を必要とする生徒が、学力的に普通高校に合格できる能力があったとしても、学校として受け入れるかどうかという問題もある。
- ・基本的方向にはインクルーシブ教育の視点もあるが、今後、インクルーシブ教育を進めることで、高校入試の考えや生徒の評価がどのように変わるのか教えていただきたい。

【 県教委 】

- ・特別支援学校の高等部の生徒が増えていることは承知している。高校には入試があり、障がいのあるなしに関わらず乗り越えなければならないものである。そのことに対し、障がいを持つ中学生や保護者・中学校の担任に不安があるのは事実であり、その不安をなくすように努める必要はある。しかし、試験を課すことについては崩せない。
- ・インクルーシブ教育について、文科省でも指針を検討中でありその状況をみて進めていく必要がある。
- ・評価については、障がいへの配慮は必要でありそのために個別の指導計画の作成が必要となる。ただし、高校の場合、教育課程は学校として編成するものであり、支援学校のように個々に応じたものではない。今後、特別支援教育の新たな動きがあれば配慮の必要はあるが、現状では学校としての教育課程で進める必要がある。

【洋野町 参加者】

- ・高校なしの地域の魅力づくりは難しい。地域復興のカギは教育にある。地域から統廃合によって高校がなくなることは、地域が衰退することにつながる。高校をなくすということを安易に言ってもらいたくない。
- ・小規模校だから何もできないということはない。小規模校であろうと、志があれば世界につながるることができる。

【洋野町 参加者】

- ・町内の大野高校・種市高校が小規模となっているのは現実の問題である。
- ・小さい町ではあるが地場産業である、農業・漁業・酪農の後継者の問題もある。

(次頁に続く)

- ・各高校の進路について、県外への就職者が多いということだが、子ども達が本当に県外に行きたい結果なのか。地元就職したいけれども受け皿となる企業がない、だから県外に就職するというケースが多いのではないかと。
- ・県外に就職するのであれば地元で高校がなくともということになるかもしれないが、県外に就職した子どもの中には、地元に残りたいけれども残れないという実状があるということを考えていただきたい。東日本大震災後、子ども達の就職に対する考え方が変わってきたのではないかと。大震災後、地元で貢献したいという子ども達の声をよく聞く。地域と高校との関わりは深いということを理解していただきたい。

【洋野町 参加者】

- ・意見交換会の広報について、どのように行ったのか。
- ・基本的方向の改訂のポイントが示されているが、この内容が実現され県民が納得できる再編計画であってほしい。

【 県教委 】

- ・意見交換会については、各市町村の教育委員会を通じて、小中学校のPTAへの周知をお願いしたところ。また、高校を通じてもPTAへの周知をお願いしている。一般県民向けとしては、マスコミへの情報提供を行い、新聞にも掲載をお願いしている。
- ・基本的方向は今後の高等学校教育を検討するための方向性を規定したものであり、これを十分踏まえたうえで、再編計画を検討するものであることを理解いただきたい。

【洋野町 参加者】

- ・県教委が小規模校について、状況を把握して検討されたという点を評価したいと考える。しかし、その中で、望ましい学校規模を1学年4～6学級とする考えは変わっていない。また、1学級定員についても、30人とする意見もあるが現時点40人で考えている。現在の高校標準法に基づいて考えれば、1学級の定員40人はその通りだが、今後の高校教育の在り方を考える場合に、少子化という大きな問題があり、個々の生徒の能力をどう伸ばすのかという視点から検討するべきではないのか。
- ・大震災後、子ども達が地域に残って復興のために頑張りたいという意識が高まっており、その子ども達に光があたるような高校教育、地域の小規模校が存続できるような取り組みをお願いしたい。

【洋野町 参加者】

- ・種市高校の海洋開発科は潜水士の養成を行っており、全国から生徒を集めたいと考えている。親元から離れて入学する生徒が利用できる寮があれば、全国から生徒が集まるのではないかと。
- ・財政的な問題もあり高校の統廃合が必要ということだと思うが、教育にはお金がかかる。小規模校でも一生懸命頑張っている学校には、財政的な支援をいただき存続をお願いしたい。
- ・専門学科高校を統合し総合学科高校にする考えもあると思う。しかし、潜水士の養成を考えると、十分な技術の習得は難しい。そうすると、産業界からのニーズにも応えられなくなる。

【洋野町 参加者】

- ・本日の意見交換会には、学校現場の意見もたくさんあった。高校は地域の宝であり、地域の高校を守ってほしいという願いを強く感じた。基本的方向に示された小規模校への配慮に期待し、小規模校を地域に残す再編計画の策定をお願いしたい。